

日本IT書紀

150 受託開発

08 宜試篇
卷之二十一 覧國

佃 均



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。

受託開発

一

これから先の展開を考えると、このあたりで主要な登場人物を一旦とめに書いておいたほうが何かと都合がいい。そのたびに「この人物はどういう経歴の持ち主で……」と説明されたのでは、読者としても迷惑なことに違いない。雑駁に、順序なく書く。

まず確認から。

ソフト／サービス業界の通説では、

- ・ コンピュータ・プログラムの作成開発を職業とした（ソフト開発技術者として給料をもらった）初めての人物は一九五五年に有隣電機精機に入社した岡本彬。
- ・ ソフト技術者（プログラマー）として採用された初めての人物は一九五七年に日本大学を卒業して東京電子計算サービスに入社した津崎憲文。
- ・ 初の女性 S E は日本コンピュータ・ダイナミックスの

小黒節子。

- ・ 初の独立系計算センターは、北川宗助が一九五九年六月に設立した日本ビジネスコンサルティング（NBC）。
- ・ 初のソフトウェア専門会社（コンピュータ・プログラムの作成を業とした）は大久保茂が一九六六年八月に設立したコンピュータアプリケーションズ（CAC）。

——ということになっている。

本書もそれに沿ってここまでを書いてきた。

一九六〇年代の後半、全国に計算センターが相次いで設立され、通産省が「超高速電子計算機開発」プロジェクトをスタートさせ、「EDP ユーザー団体連合会」が発足した。ソフトウエア（この場合は「コンピュータ・プログラム」という表現がより適切）の重要性は認識されつつあったものの、そのみで対価を得ることができなかった。

どのような経緯でコンピュータ・プログラムの作成に対価が支払われるようになったのか。その最初のケースとして、筆者は日本能率協会の EDP 研究室、なかんずく下條武男のことを書いた。

下條は一九六二年に日本放送協会の視聴率調査システムの開発を引き受けたのを皮切りに、六六年に国税庁の法人税システムで神業的な仕事をやってのけ、さらに独立して

東京・渋谷に日本コンピュータ・ダイナミクスを設立した。そのうち、六九年にアラビア石油からカフジ鉱業所システムを一括で受託した。

ソフト専門会社として企業ユーザーからダイレクトにシステム設計からプログラム作成までを一貫して手がけた最初は、つまり一九六九年であったといっている。

それ以前に、コンピュータ・メーカーを相手に有償によるプログラム開発に手を付けた人物がいる。その人物はすでに何度か登場しているが、これまでは「傍観者」ないし「目撃者」として証言をしているに過ぎない。そろそろ舞台の中央に座ってもらわなければならないであろう。

野崎克己である。

この人物は社団法人ソフトウェア産業振興協会発足時の主要メンバーとしてソフト／サービス業界の基盤整備に尽力し、全国情報サービス産業厚生年金基金やソフトウェア情報センターの創設に貢献した。

さらに情報サービス産業協会常任理事を長く務めた。そのことを知らない人はまずいないが、この人物がプログラムの受託開発に道を開いたことは、意外に知られていない。野崎は一九二八年（昭和三）東京に生まれ、私塾を開いていた河上丈太郎に師事した。

河上は無産主義的労働運動推進者——戦前、日本労農党

を経て社会大衆党の国会議員として当選十回の古参——であるにもかかわらず、野崎が知り合ったときはGHQによる公職追放の最中であつた。四〇年に大政翼賛会総務に就任して以後、四五年八月十五日までの言動が問われたのである。公職追放解除のち日本社会党委員長。

その勧めで立教大学に進んだ。

五一年の春、立教大学経済学部を卒業し、八幡製鉄の子会社である「北日本砂鉄鉱業」に入社した。この会社は北海道の長万部に鉱業所を持ち、海砂から日産三千トンもの砂鉄を採掘していた。函館本線「国縫」（くんぬい）駅はこの鉱業所のために設けられ、日本海に抜ける瀬棚線の起点でもあつた。

北日本砂鉄鉱業に入社したきっかけについて、野崎は、「たまたま親父（おやじ）の知り合いが社長をしていたんだ」と言う。

朝鮮戦争の特需で産業界は賑わっていたが、戦後の失業者を吸収するのが精一杯で新卒者が仕事を見つけないのは決して楽ではなかつた。経済学を学んだのなら分かるだろうということで見聞部に配属され、ここで見る見るうちに頭角を現わした。

入社十年で経理部長になつた。

取引先銀行として毎日のように訪れていた富士銀行数寄屋橋支店の四階に、事務センターがあった。そこには早くからUNIVACの「USSC」が入っていた。

一九六〇年のこと、折から「IBM1401」を導入する準備をしているときだった。これがコンピュータと出会うきっかけとなった。自社の経理にもコンピュータを活用できるのではないかと考えた。

このとき石崎純夫も同じ場所に居合わせていたはずだが、野崎も石崎も

「そういえばそうだったかもしれない」

という程度の記憶しかない。

野崎はバッチ処理の窓口担当者と接触していたし、石崎はUNIVAC機でオンライン・システムの開発に携わっていた。部門が違ったのである。

しかしプログラマーとして石崎の下で働いていた鳥飼將迪（うかいまさみち）が野崎のことを記憶していた。鳥飼はのち富士銀行びシステム部長となり、さらにのちローレルインテリジェントシステムズを創業した。

「計算機に興味を持つお取引先が頻繁に見学に来られました。わたしはその案内係です。その中に、たしかに北日本砂鉄の野崎さんという方がおられました」

日本IBMは自社のカスタマーを対象に、講習会を開い

ていた。野崎は「富士銀行の職員」ということにしてもらって一週間の講座に参加した。

当時、日本IBMが行っていたユーザー向け講習会のうち、一週間だったのは管理者向けセミナーである。以後、野崎はことあるごとに時間を作り、二年がかりで技術者向けの講座まで受講した。

「IBM1401の論理回路までマスターした」という。

ところが北日本砂鉄鋳業は、計算機の導入を見送ることになってしまった。

「ならば自分で計算機の会社を興すか」と考えた。

計算機を使って計算サービスをする。

北日本砂鉄鋳業の親会社である八幡製鉄の経理部や、富士製鉄の機械計算課の課長たちに相談すると、

「パンチの仕事を出してもいい」という話だった。

八幡製鉄と富士製鉄は戦前の「日本製鉄」が過度資本集中排除法で分離された関係から、総務・経理部門に共通の知己がいたのである。さらに富士銀行に相談すると、ここもパンチの仕事を出すという。

「それで独立しよう、という腹を固めたんだ」

と野崎はいう。

その足で会社に戻り、社長に本心を告げた。引き止められたが、気持ちはすでに決まっていた。六一年の晩秋のことだった。

二

開業したのは六二年の春である。

最初は個人事務所として「東京機械計算事務所」を名乗った。公認会計士が個人で事務所を開くのと同じ感覚だった。八幡製鉄、富士製鉄、富士銀行の機械計算課からカードパンチの仕事が発注されることになったが、肝心のパンチマシンがない。

「パンチマシンは日本IBMかUNIVACしかなかった。まだジューキなんかは作っていなかったから、純正品を使うしかない。ところが日本IBMも日本ユニバックも個人は相手にしてくれない。個人にレンタルするなんていうのは今でこそ可能だけれど、当時はまったく可能性はなかった。そこで知り合いに頼んでね」

その知り合いというのが誰なのか、野崎は

「有力な自民党の政治家」

というだけで名前を明らかにしない。

「水田三喜男であった」

という説がある。あるいは

「野崎さんから、田中角栄と聞いたことがある」

という人もいる。

水田とすれば当時の第二次池田内閣の大蔵大臣、田中とすればあえて述べる必要はない。どのような伝手であったのか、河上丈太郎といい、野崎は幅広い人脈を持っていた。マシンばかりでなく、パンチャーも確保しなければならぬ。

「丸の内のビル街や新橋の駅前でチラシを配ったんですよ。丸の内にオフィスがある大企業や霞が関の官庁は、パンチャーを抱えていましたからね。仕事が終わったあと、アルバイトをしませんか、と誘ったわけです。それで何とか凌ぎました。そうこうしているうちに小野田セメントなどを結婚退社したパンチャーが十一人そろいましてね、何とか会社らしくなつたんです」

パンチ業が軌道に乗るとみた翌六三年十二月、野崎は東京都港区芝神谷町に「株式会社東京データセンター」(TDC)を設立した。神谷町からほど近い愛宕町には通産省肝いりの日本電子計算機開発センターがあった。

このセンターは国産の電子計算機を揃えて、大手企業の経営者や経理担当者などに計算機のデモを見せていた。午

後五時で閉館したあと、そのマシンをプログラム作成やパンチ作業に有償で貸し出していた。

さらに目と鼻の先、東京タワービルの中に日本EDPがあり、新橋五丁目の浜ゴムビルにファコムがあり、芝公園に日本能率協会のEDP研究所があった。そこからもカードパンチの仕事が入ってきた。中島朋夫、下條武男、田部雄三などと知り合ったのはこの時期だった。

日本EDP、ファコム、日本能率協会とともに、受託計算サービスを手がけていた。野崎はそれにヒントを得て、パンチ業務を縮小して、今度は受託計算サービスを手がけることにした。

パンチ業務については縮小せざるを得なかった事情があった。元日本IBMの社員でTDCの部長職にあった洪水徹が六四年九月にスピニアウトし「株式会社日本データ・センター」を設立したのである。受託計算サービスに転換しようとしていた矢先だった。

「ショックがなかったという嘘になるけれど、売上げの上で会社そのものを揺るがすほどではなかった。その後、洪水さんは独自の努力で会社を立派に発展させましたから、それはそれで結構なことだと思いましたよ」

野崎が言うのは、洪水がTDCの顧客を持っていかず、自力でユーザーを開拓したことを指している。洪水は、

エアな独立¹をしたわけだった。
ちなみに一九七二年度の日本データ・センターの概要は次のようだった。

【本社所在地】 東京都港区新橋二一六―一七〇―一

【事業所】 本社、仙台、郡山、三島

【営業所】 日本橋、麹町、市ヶ谷、大手町、品川

【資本金】 三千五百万円

【従業員数】 二百五十三人

【事業内容】 ①受託計算一〇%②ソフト開発二〇%③ファ

シリテイ・マネージメント一〇%④パンチ六〇%

【売上高】 七一年度六億二千万円。

この会社は、ややあつてパンチャーの腱鞘炎問題で労働争議が勃発した。それがひと段落してほどなく、経営者の洪水徹が急逝するという不幸に遭遇した。

それがきっかけとなって事業は縮小をたどり、いつときは解散の瀬戸際まで追い詰められた。だが取引先だった日本EDPが経営支援に乗り出し、会社を存続することができた。

この原稿を書くために筆者が野崎にインタビューをした

のは、二〇〇三年の秋、場所は東京・新宿のTDCソフトウエアエンジニアリング本社だった。JR新宿駅南口を出て甲州街道を横切り、明治通り沿いに歩いて七、八分。

この会社が移転してきた当時の新宿駅南口界隈は、繁華な東口方面と比べると、ややうらびれた風情が残っていた。

今はデパートの高島屋が進出し、りんかい鉄道線や横須賀線、埼京線に直通する新しいホームができ、甲州街道を渡ったところに、改札口が新しくできている。ペDESTリアン・デッキ風のコンコースを歩き、エスカレーターで降りればよい。

十余年で街の景色が一変した。

その本社に、社主である野崎のために用意された特別室がある。計算センター業を始める決意を固めるまでの話を聞いて、筆者は訊ねた。

「そうは言っても、計算機がないじゃありませんか」

すると、野崎は例の「ハッ、ハー」という笑い方をして言った。

「ユーザーの企業に設置されている計算機を使わせてもらったんだよ」

計算機を持たない計算センターがここに誕生したわけだった。

銀行や生命保険会社、電力会社などの計算機は、夜間に

なるとまったく使われていなかった。それを使った。

のちに「マシン・タイム販売」は計算センターの重要な収入源の一つだったが、野崎は計算機を保有している企業にマシン・タイム販売をしてもらって仕事をこなしていた。

「パロースのB205とか日本電気のNEAC2206とか、空いている計算機なら何でも使いました。こっちは日本IBMの講習で基本ソフトから論理回路まで分かっている。メーカーが違ったって理屈は同じだろう、ってな感じで取り組んだもんだ。リレーのワイヤリングも難しくなかった」

その気になりさえすれば突破口は見つかるものである。とはいえ、計算機が空いているのは深夜か休日に限られた。まして夜間のビルは出入りができない。計算機室は真夏でも鳥肌が立つほど冷房が効いていた。その冷気のなかで一晩過ごすのだから、夜食だけでは体温が保てなかった。

「アルコールが強くなったのはそのせいだな」

今にして野崎は笑うが、当時は必死だった。

運転資金がなかった。パンチマシンのレンタル料とパンチャーの給与、オフィス代などを払うと手元にはわずかしが残らなかった。銀行が相手にしてくれないため、自身の給与を社内留保に回すしかない。

「最初の三年半はムキユウだった。年中無休と給料無しの無給。でもね、自分の会社のためだと思えば苦労じゃなかった。特に女房には迷惑をかけたな」

独自の計算機を持ったのは一九六六年の十一月だった。

その前年、TDCは神田神保町に本社を移転し、計算機を入れる準備に入っていた。併せてファコムを通じて、富士通からもパンチの仕事が発注されていたことから、野崎は電子計算機の開発部隊がいる武蔵中原の工場に頻繁に足を運び、富士通の計算機がどんなものかを確かめている。

「もともとメカ好きなものだからね、川崎工場の人たちの議論に参加させてもらったり、一緒に合宿したこともありました」

川崎工場には、尾見半左右を筆頭に、小林大祐、青木幹三、池田敏雄、山本卓真、黒崎房之助、野沢興一、岩井麟三、岡本彬、安福眞民、吉川志郎、稲葉清右衛門、山田博平野輝雄、石井康雄、井上直敏など、のちの時代から振り返ると錚々たる顔ぶれがそろっていた。その関係からFACOM 230-20を導入することにしたのである。

このとき富士通は

「設置する計算機をデバッグ用に使わせてほしい」

と申し出た。

それは富士通の計算機営業を担った小林大祐が考え出し

た新しい拡販方式だった。

計算センターにFACOM機を設置し、それを富士通がFACOM機ユーザー向けに作るアプリケーション・プログラムのデバッグに使う。併せて見込み顧客に見せるデモやテストにも利用する。

もちろん導入に当たっては日本電子計算機（JEC）のレンタル制度を適用できるように取り計らう。使用した分に応じて富士通が賃貸料を支払うというのである。

システムズ・デザイン（SDC）の岡崎司や岡山電子計算センター（のち両備システムズ）の八木富士夫も、その方式に魅力を感じてFACOM機を入れている。

「当時の金で月額二百五十万円だった。富士通がほとんど使ってくれたので月々のレンタル料は何とかなった。けれどオンラインで計算サービスをやろうとすると、とても投資ができない」

オンライン・システムの開発は一件当たり二億円、といわれていた。

「いつ採算が取れるか分からない。こりゃ計算センターはたいへんだぞ、と思った」

という。

折から富士通は、FACOM 230シリーズの上位機「モデル50」の開発に取り組んでいた。中でも基本プロ

グラム「MONITOR」の開発に割り当てるプログラム作成要員が不足していた。

TDCに応援の要請がきた。

「川崎工場にプログラマーを派遣してほしい、というんです」

派遣すれば月額いくらで間違いなくお金が入ってくる。

富士通の工場で仕事をしながら技術を覚えることができる。そんないい話はないように見えた。

「でも、待てよ、と考えた。それなら自社のFACOM 230でプログラムを作って富士通に納品すればいいじゃないか」

それまで富士通がTDCに支払っていたマシン・タイム販売の代金を、プログラム作成費に置き換えて請求できるのではないか。プログラムの代金を人件費で算出せず、マシンの使用時間に換算するのである。

はじめ富士通は

「基本プログラムの開発を外部に出すことはできない」

と主張した。前例がなかった。

これに対して野崎は言った。

「基本設計を富士通が行い、当社が作ったプログラムを検収すれば済むことではないか」

プログラムの受託開発がこうして有償化された。

三

同社の記録によると、大型計算機用の基本プログラムの開発を受託したのは、「本社を中央区新川に移転した六七年九月から」ということになっている。

この時点では「OS」という概念がなく、「システムズソフトウェア」と呼ばれていた。いずれにせよ富士通の資本が一銭も入っていない独立系企業が基本プログラムの作成を受託するというのは例がなかった。

以後、野崎は計算センター業務を堅持しつつソフト事業を拡大していった。富士通はFACOM電子計算センター協議会に加入するよう勧めたが、野崎は

「当社はソフト会社である」と主張して譲らなかった。

大型計算機を独自に保有するソフト会社は、日本中どこを探してもなかったはずである。七〇年六月に社団法人ソフトウェア産業振興協会が発足すると同時に加盟し、発足二年目の七一年度から理事を務めている。

のち、野崎は当時は振り返って、

「丸森さんや舟渡さんと、戦前の青年将校になったつもりで動き回った」

と述懐している。

「丸森さん」とはソフトウェア・リサーチ・アソシエイツ（S R A）創業者の丸森隆吾、「舟渡さん」は日本コンピュータ・システム（のち「N C S & A」と改称）創業者の舟渡善作である。

先回りして記述しておく、野崎は七九年度から八二年度まで四年にわたってソフトウェア産業振興協会副会長を務め、八二年二月に日本情報センター協会と共同で「情報処理産業厚生年金基金」（全国情報サービス産業厚生年金基金）を創設するのに尽力した。

年金基金が発足した時の加入事業所は百五十七社、加入員一万九千五百九十七人だった。ソフト協が単独では成立しないプロジェクトだった。大型計算機を保有しているということが、日本情報センター協会との橋渡し役として適任だった。

東京データセンターは七八年に社名を「ティーデーシー」に、さらに八六年に「T D C ソフトウェアエンジニアリング」に変更し、九七年に株式を公開、二〇〇一年に東京証券取引所二部、〇二年に一部に上場している。九二年藍綬褒章を受け、九四年会長、二〇〇〇年相談役となった。

本書の取材で面白い発見があった。

古い資料に自ら「正晃」と署名した文書があった。調べると、七〇年までは戸籍上の本名「克己」、七一年から八六年まで「正晃」で通し、八七年から再び「克己」に戻している。

「正晃」を名乗ったのは、

「当社はソフト会社である」

ということを内外に示して以後であって、社名を「ティーデーシー」に変えるまでの時期と一致している。想像するに心機一転、別人になったつもりで改めて社業に専念しようとしたのではあるまいか。

さらにいえば、それは事業の高度化ないし付加価値化を追求した時期であった。

補注

全国情報サービス産業厚生年金基金 厚生年金保険法に基づいて一九八〇年から準備が進められ、八二年二月「全国情報処理産業厚生年金基金」の名で発足した。ソフトウェア産業振興協会と日本情報センター協会の共同事業として運営をするに当たって、両協会に通じた人物が求められ、野崎克己が適任とされた。

ソフトウェア情報センター ソフトウェア産業振興協会の付属機関「ソフトウェア流通促進センター」が母体。一九八六年に改正された著作権法に基づき通産省と文部省が共管する財団法人として同年十二月に設立された。コンピュータ用プログラムの権利を確定するため、プログラム登録制度が、同時にスタートしたが、その登録はプログラムのソースコードをマイクロフィッシュ化して行うこととされ、保護対象はソフトウェア製品の名称とプログラムの記述に限定されている。このためソフトウェアを構成するアイデアや論理式、ユーザー・インターフェースなどが対象から外されている。設立に際して「ソフトウェア権法」を新たに定めるべきとする意見もあったが、アメリカ商務省の圧力もあって著作権法の改正に落ち着いたといわれる。

ローレルインテリジェントシステムズ 一九八九年横浜市青葉区に設立、九二年独自の暗号アルゴリズムを考案し九三年アメリカで特許を取得した。同社のホームページによると「情報セキュリティシステムの基礎となる独自の暗号アルゴリズム、およびICカードによる認証技術の開発により情報セキュリティのバイオニアとしての地位を確立して参りました」とある。

水田三喜男 みずた・みきお／1905～1976。千葉県に生まれ一九三二年京都帝国大学法学部を出て東京電氣局に入り、のち北越石油、大同石油などを経て四六年の総選挙で衆院議員となった。五三年吉田内閣で経済審議庁長官、石橋内閣で通産相、池田内閣で蔵相、佐藤内閣で蔵相を二回務めた。柔道五段、剣道三段の腕前だった。若いとき河上丈太郎の秘書兼ボディガードを務めたといわれる。

田中角栄 たなか・かくえい／1918～1993。新潟県に生まれ高等小学校を出て一九三四年上京し苦学して中央工学校を出た。四三年土建会社を設立し朝鮮で建設工事を請け負ったが敗戦で帰国、四七年の総選挙で衆院議員となった。岸内閣で郵政相、池田内閣で蔵相、佐藤内閣で蔵相、自民党幹事長、通産相などを歴任し、五七年民間テレビ放送局一斉免許、六五年山一証券救済、七一年日米繊維交渉安結など主導力を発揮した。ポスト佐藤を福田赳夫と争い七二年自由民主党第六代総裁となった。首相に就任して八十四日目に日中国交正常化を実現させるなど、「決断と実行」をかかげた政治姿勢は財界から「コンピュータ付きブルドーザー」の異名を取った。地元の支持組織「越山会」は新潟県政にも大きな影響力を持った。

日本IT書紀 150 受託開発

著 者：佃 均

発行者：（特非）オープンソースソフトウェア協会

<http://www.ossaj.org/>

info@ossaj.org

発行日：2023年4月10日

本作品は2004年-2005年ナレイ出版局より刊行された「日本 IT書紀」全5分冊を底本とし、原著者が一部改定を加えたものを複数の電子書籍に再構成して CC-BY-NC-ND ライセンスにより公開します。



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。